

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目1番1号

**株式会社 東芝**

取締役

代表執行役社長 CEO **車谷 暢昭**

## 臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本臨時株主総会は株主からの請求を受けて開催するものであり、上程されている議案はいずれも株主提案によるものであります。当該議案の内容は株主総会参考書類に記載のとおりであります。

**当社取締役会は、いずれの議案についても反対しております。**

当社取締役会の当該議案に対する反対意見は、本招集通知11ページから12ページ及び20ページから22ページに記載のとおりです。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら別記の株主総会参考書類をご検討いただき、2021年3月17日（水）午後5時15分までに到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか、インターネット上の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスいただき賛否をご投票くださるようお願い申し上げます。

なお、当社は、インターネットにより議決権を行使することをお勧めしております。書面により議決権を行使される場合には、郵便事情等により、議決権行使書用紙が期限内に到達しない可能性もありますので、十分に余裕をもってご返送下さい。

敬 具

## 記

1. 日 時 2021年3月18日（木）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 東京都新宿区大久保三丁目8番2号 ベルサーール高田馬場

3. 目的事項 決議事項 〈株主提案〉  
第1号議案 会社法第316条第2項に定める株式会社の  
業務及び財産の状況を調査する者の選任の件  
第2号議案 定款一部変更の件

第1号議案及び第2号議案は株主提案議案です。**当社取締役会は、第1号議案及び第2号議案に反対しております。**当社取締役会の意見にご賛同いただける株主様におかれましては、**全ての議案に「反対」**の議決権行使をしていただきますよう、お願い申し上げます。

### 〈ご参考〉

**新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事前の議決権行使をご選択いただき、当日のご来場は可能な限りご遠慮いただきたく、感染拡大防止にご理解ご協力をお願いいたします。**

**特に、ご高齢の方、基礎疾患をお持ちの方におかれましては、当日のご来場は自粛いただきますよう、強くお願い申し上げます。**

当日ご来場を希望される場合は、5ページ記載の「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための当社の対応について」をよくご確認ください、その内容を了承の上、ご来場願います。

## 株主総会へご出席の場合



株主総会

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を受付にご提出願います。

## 株主総会へご欠席の場合



郵送

株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2021年3月17日(水)午後5時15分までに到達**するようご返送願います。



インターネット

別記の「**インターネットによる議決権行使に当たってのお願い**」(▶24ページから26ページまで)をご参照の上、賛否をご投票願います。

機関投資家の皆様

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

当社は、**インターネットにより議決権を行使することをお勧め**しております。書面により議決権を行使される場合には、郵便事情等により、議決権行使書用紙が期限内に到達しない可能性もありますので、十分に余裕をもってご返送下さい。

## ライブ中継のご案内



ライブ中継

本総会の模様をライブ中継いたします。視聴方法等については、同封の「**臨時株主総会ライブ中継のお知らせ**」をご覧ください。ただし、ライブ中継内では、議決権行使やご質問・ご発言はいただけませんので、ご注意下さい。

## ご注意事項

- 書面とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、後に到達した議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネット（パソコン又はスマートフォン）により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- 議決権の代理行使をされる場合は、代理人は議決権を行使することができる株主の方1名に限ります。この場合、代理権を証明する書面を当社にご提出願います。
- 書面により議決権を行使される場合に、議案に対する賛否のご表示がされていないときは、本総会のいずれの議案にも反対の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 株主総会参考書類の記載事項について修正が生じた場合は、インターネット上の[□当社ウェブサイト](#)にその内容を掲載させていただきます。
- 本招集ご通知は、[□当社ウェブサイト](#)にて開示いたしております。
- 本招集ご通知の英訳は、[□当社ウェブサイト（英文）](#)に掲載しております。

### [□当社ウェブサイト](#)

<https://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

### [□当社ウェブサイト（英文）](#)

<https://www.toshiba.co.jp/about/ir/en/stock/meeting.htm>

以 上

## ■ 事前のご質問について

株主の皆様から事前にご質問をお送りいただいたものにつきましては、本総会の目的事項に関するご質問で、皆様のご関心の高いと思われる、かつ、当社が回答可能であるものを、当日の質疑応答に先立ち一括してお答えさせていただく予定です。準備の都合上、2021年3月11日（木）午後5時15分までに到達するよう、以下の方法によりご送付、ご送信されることにつきご協力をお願い申し上げます。

なお、いただいたご質問について必ずご回答することをお約束するものではありませんので、あらかじめご了承願います。

（書面の送付先） 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 株式会社東芝 法務部  
（電子メールの送信先） Hdqsoukai-shitsumon@ml.toshiba.co.jp

## ■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための当社の対応について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当日のご来場は可能な限りご遠慮いただきたく、ご理解ご協力をお願いいたします。

本総会については、インターネット上でのライブ中継を実施いたしますので、当日の議事はライブ中継でご覧いただけます。

当社役員につきましては、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみのお出席やオンラインによる出席とさせていただきます。可能性がございます。

議決権の行使については、書面又はインターネットによる事前行使をお願いいたします。また、ご質問事項については、上記のとおり、事前のご質問をお受けいたします。

当日ご出席を希望される場合は以下の記載内容をよくご確認ください、その内容をご了承の上、ご来場ください。

- ・当日はご自宅等で検温を実施ください。37.5度以上の場合は、ご来場を自粛願います。
- ・必ずマスクを着用の上、ご来場願います。
- ・会場受付にサーモグラフィーを設置しております。発熱の可能性がある場合、個別に検温を実施させていただきます。検温で37.5度以上の場合、入場をお断りさせていただきます。
- ・体調不良等が疑われる場合、入場をお断り又は退場をお願いする場合があります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常時に比べ、座席数を限定しております。満席の場合はご入場いただけない可能性がありますので、ご注意ください。

新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の状況変化により、開会時刻及び会場を含む本総会の開催・運営方法に大きな変更が生ずる場合には、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。本総会へご出席される株主様におかれましては、事前に当社ウェブサイトをご覧くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

当社ウェブサイト（英文） <https://www.toshiba.co.jp/about/ir/en/stock/meeting.htm>

## 株主総会参考書類

1. 議決権を行使することができる株主の議決権の数 4,521,140 個

### 2. 議案及び参考事項

本臨時株主総会の第1号議案及び第2号議案は、いずれも株主様からご提案頂いたものです。議案の要領及び提案の理由は、提案株主から提出されたものを原文のまま記載しておりますが、一部表形式への変更及び項番号の形式的な修正を行っています。

取締役会としては、いずれの株主提案にも**反対**いたします。

#### －株主提案－

本臨時株主総会の第1号議案は、Effissimo Capital Management Pte Ltd様及びSuntera (Cayman) Limited as Trustee of ECM Master Fund様から提案されたものです。

#### 第1号議案

### 会社法第316条第2項に定める株式会社の業務及び財産の状況を調査する者の選任の件

#### ① 議案の要領

ア 業務及び財産の状況を調査する者

調査の目的事項に記載の事項を調査させるため、前田陽司、木崎孝及び中村隆夫を、会社法第316条第2項に定める株式会社の業務及び財産の状況を調査する者（以下、「調査者」）に選任する。本議案の成立により調査者の選任は効力を生じ、株式会社東芝（以下、「当社」）との間で別途契約を締結することを要しない。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
前田 陽司 (昭和39年6月15日生)	平成2年 弁護士登録、アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所入所 平成11年 アンダーソン・毛利法律事務所パートナー就任 平成12年 太陽法律事務所（ポール・ヘイスティングス・ジャン・フスキー・アンド・ウォーカー外国法事務弁護士事務所との特定共同事業法律事務所）パートナー弁護士 平成17年 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士（現任）	0株
木崎 孝 (昭和39年5月29日生)	平成3年 弁護士登録、兼子・岩松法律事務所入所 平成11年 同事務所パートナー弁護士（現任） 平成16年 東京女子医科大学非常勤講師 平成19年 東京三弁護士会医療ADR仲裁人（現任） 平成24年 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）あっせん委員（現任） 平成25年 司法研修所教官（民事弁護） 平成27年 最高裁判所司法修習委員会幹事 平成28年 司法試験考査委員・司法試験予備試験考査委員（民事訴訟法担当） 令和元年 高千穂交易株式会社（東証一部）社外監査役（現任）	0株
中村 隆夫 (昭和40年8月25日生)	平成元年 日本銀行入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ取締役／CFO 平成9年 同代表取締役副社長／COO&CFO 平成11年 株式会社インフォシーク代表取締役社長 平成20年 弁護士登録、鳥飼総合法律事務所入所 平成21年 株式会社ピーエイ（東証二部）社外取締役（現任） 平成27年 鳥飼総合法律事務所パートナー就任 平成28年 和田倉門法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成28年 バリューコマース株式会社（東証一部）社外取締役 監査等委員（現任） 平成30年 株式会社カヤック（東証マザーズ）社外取締役 監査等委員（現任） 令和元年 メディカル・データ・ビジョン株式会社（東証一部）社外取締役（現任） 令和元年 株式会社松屋（東証一部）社外監査役（現任）	0株

## イ 調査の目的事項

当社の令和2年7月31日開催の第181期定時株主総会（以下、「第181期定時株主総会」）が公正に運営されたか否か（決議が適法・公正に行われたか否かを含む）に関連して、調査者が必要と認める一切の事項。

## ウ 調査及び報告の方法

- ① 調査者は当社からも本臨時株主総会招集請求者である株主（Effissimo Capital Management Pte Ltd（以下、「Effissimo」）及びSuntera (Cayman) Limited as Trustee of ECM Master Fund）からも独立して調査を行う。
- ② 調査期間は、本臨時株主総会により調査者が選任された日から起算して3か月とする。
- ③ 調査者は、調査期間末日までに、必要な調査を行ったうえで当該調査の結果を記載した書面（以下、「調査報告書」）を当社に交付するとともに、その内容を公表する。また、本臨時株主総会の後に開催される株主総会において調査者は調査報告書の内容を報告する。
- ④ 調査者は当社の役職員に対して、調査のため必要と考える書類等の開示、交付等を求め、また調査のため必要と考える事項について報告を求めることができ、当社の役職員はこれを拒否できない。
- ⑤ 調査者は、当社の役職員その他の者が調査に協力せず、又は調査を拒否若しくは妨害した場合、又は当社の役職員その他の者から調査者若しくは補助者が直接的又は間接的に圧力等を受けた場合、これを調査報告書に記載する。
- ⑥ 調査者は、当社等と協議の上、調査対象とする事実の範囲（以下、「調査スコープ」）を決定する。調査スコープは、第181期定時株主総会が公正に運営されたか否か（決議が適法・公正に行われたか否かを含む）を調査するという調査者選任の目的を達成するために必要十分なものとする。また、調査者は、その判断により、必要に応じて、調査スコープを拡大、変更等を行うことができ、この場合には、調査報告書でその経緯を説明する。
- ⑦ 調査者は、当社の企業価値に著しい悪影響を与えることのないよう、当社のコストやリソース配分にも配慮して、調査スコープを設定する。

## エ 報酬

- ① 当社は、調査者に対して、社会通念上合理的な範囲で、調査に要した費用（調査者及び補助者の日当を含む）を支給する。調査者及び補助者がその通常の業務に当たってタイムチャージに基づ



き報酬を請求する場合には、当該タイムチャージに基づいて算定される報酬は社会通念上合理的なもののみならず。

- ② 調査者の請求に対して、当社が調査に要した費用の全部又は一部の支給を拒否する場合、Effissimoが、調査者に対して、当該支給を受けられなかった費用を補償する。

#### オ その他の事項

調査者は、各自、適当と認める者を補助者に選任し、調査者の業務の一部を委任することができる。ただし、当社の役職員を補助者とすることはできない。

## ② 招集の理由

当社の第181期定時株主総会が公正に運営されたか否かについて不透明な状況が生じておりますが、これに関して、実態が明らかにされておられません。

当社の2020年9月18日付適時開示「第181期定時株主総会における議決権行使の集計について」によれば、第181期定時株主総会前日までに持ち込まれた議決権行使書面1,139枚が有効な議決権として集計されていないとのこと。これについては、当社の議決権行使集計業務を受託している三井住友信託銀行が議決権行使期限日に受領した議決権行使書面を集計対象外とする不正な処理を行っていたことが説明されており、同行は金融庁から報告徴求命令を受けるという事態になっております。さらに、報道や私どもが議決権行使書面等の閲覧謄写を行ったところによると、当社における議決権行使の集計に関しては、これだけでは説明のつかない不自然な点が数多く存在しております。

また、第181期定時株主総会において、一部の株主が圧力を受け議決権行使を行わなかったことや、議決権行使助言会社が圧力を受けたことについても報道がなされています。この点に関して、私どもにおいても、当社の主だった株主数十社に質問を行いました。実際に、圧力により議決権行使を行うことを断念した株主が存在していることを確認いたしました。

このような状況を踏まえ、私どもは、当社経営陣に対して、独立した委員のみで構成される第三者委員会を設置し、第181期定時株主総会が公正に運営されていたのかを調査して事実関係を明らかにし、公正に運営されていなかった場合には、その原因を究明すると共に、再発防止策を策定することを要請しました。しかしながら、要請から約3か月が経過したものの、当社は第三者委員会の設置を行いませんでした。

議決権行使は株主にとって最も基本的な権利であり、議決権が行使される場である株主総会の公正な運営は株式会社制度の根幹をなすものです。当社において本来有効である議決権行使書面が有効な議決権

として集計されていないことや、不当な圧力により株主が意図した議決権の行使を断念したことなどが事実だとすれば、株主にとって最も基本的な権利が否定されていることにほかならず、このような状況は到底許容することはできません。

私どもは、当社における公正な株主総会の運営を担保するための透明性を確保するためには、当社経営陣から独立した調査者による調査を行うことにより、このような不透明な状況の実態を明らかにする必要がありますと考えるに至りました。そして、これらの調査は株主総会の運営に関する調査であることから、当期（第182期）に係る定時株主総会までに調査を完了すべきと考えられるため、この度、臨時株主総会の招集を請求し本議案を提案することとしました。

本議案に関して、会社法第316条第2項に定める株式会社の業務及び財産の状況を調査する者の候補者である前田陽司氏、木崎孝氏及び中村隆夫氏は、いずれも弁護士として十分な専門性や経験を有しており、当社経営陣のみならず私どもからも独立した調査者として、公正かつ客観的に実態解明に取り組んでいただけるものと考えられます。なお、本議案が可決された場合、調査者の調査結果については、その後開催される株主総会（当期（第182期）に係る定時株主総会となることの見込まれます）において、当社株主の皆様へ報告されることとなります。

当社株主の皆様におかれましては、議決権行使という株主にとって最も基本的かつ重要な権利を守り、今後の株主総会の公正な運営を担保するための透明性を確保するという本議案の意義についてご理解賜りますようお願い申し上げます。

## ○第1号議案に対する取締役会の反対意見

### [意見]

当社の取締役会は、第1号議案に **反対** であり、株主の皆様へ反対の議決権行使を推奨いたします。

当社は、更なる調査を行うことは、以下の理由により、必要性、妥当性及び合理的理由はなく、第1号議案における3名の調査者の選任は必要ないと判断いたしました。

- (1) Effissimo Capital Management Pte Ltd様及びSuntera (Cayman) Limited as Trustee of ECM Master Fund様（以下「請求株主」といいます。）は、①「一部の株主が圧力を受け議決権行使を行わなかった」（以下「圧力問題」といいます。）、②「第181期定時株主総会前日までに持ち込まれた議決権行使書面1,139枚が有効な議決権として集計されていない」ことに関する当社の説明について「当社における議決権行使集計に関しては、これだけでは説明のつかない不自然な点が数多く存在」する（以下「議決権集計問題」といいます。）とご主張されております。
- (2) まず、圧力問題については、請求株主に対して具体的な疑いの内容、その根拠の開示を要請しましたが、請求株主は、これらを明らかにしていません。しかしながら、請求株主から本議案の提案を受けたことから、社外取締役のみで構成される当社監査委員会が、外部弁護士事務所を起用して、調査を実施しました。当該調査は、一部マスコミで報道されている、第181期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の議決権行使に関し、当社株式を間接保有する大株主（以下「本件大株主」といいます。）の議決権行使への不当な干渉があったとすれば、それに当社が関与したかどうかを中心に検証したものです。当該調査には、外部法律事務所による関係資料の精査、当社経営幹部複数名へのヒアリング及びメールレビューが含まれています。監査委員会の調査においては、当社が不当な圧力を掛けさせようとするなどして不当な干渉に関与したことを認めるべき資料、情報は何も認められませんでした。加えて、監査委員会は本件大株主に対し、本定時株主総会における議決権行使に関し当社が関与した不当な圧力があつたか否かについて照会いたしました。本件大株主からは、当社が関与した不当な圧力の有無について具体的な情報の提供はありませんでした。
- (3) 更に、当社監査委員会において、本件大株主以外の株主についても、当社又は当社代理人が接触した際の記録の提供と報告を社内関係部門から受け、検討しましたが、株主の議決権行使に関する不当な干渉・妨害等が当社又はその代理人により行われたことを疑わせる事情は認められませんでした。

また、請求株主は、株主総会招集請求書において「議決権行使助言会社が圧力を受けたことについても報道がなされています」と述べております。当社監査委員会において、本定時株主総会に関連して、議決権行使助言会社との接触につき社内関係部門から状況を聴取し、検討した結果、議決権行使助言会社の助言に関する不当な干渉・妨害等が当社又はその代理人により行われたことを疑わせる事情は認められませんでした。

- (4) 議決権集計問題については、2020年12月18日付「(開示事項の経過) 第181期定時株主総会における議決権行使の集計について」にも記載しましたとおり、株式事務代行機関・株主名簿管理人である三井住友信託銀行に調査を要請し、その調査結果の報告を受けました。さらに当該調査の客観性及び透明性を担保するため、監査委員会が外部の弁護士事務所を起用して三井住友信託銀行の調査の方法及びその結果の相当性を検証しました。その結果の要旨については上記公表文に既に開示しているとおりですが、その概要は以下の通りです。

議決権集計問題は当社が関与していない作業に係るものであり、議決権行使書の集計は三井住友信託銀行が実施しており、議決権行使書用紙の郵送は日本郵便が実施しているものです。また、三井住友信託銀行が開示していますとおり、期限内に到着した議決権行使書面が適切に集計されなかった問題は、当社に限った問題ではないことも明らかになっています。

また、請求株主は、「これだけでは説明のつかない不自然な点が数多く存在しております」と主張し、更なる調査を要求していますが、具体的な事実関係は示されておりません。そこで、監査委員会は、社内関係部門に対し、議決権集計に関する事実関係の報告を求めましたが、議決権行使問題について当社において更なる調査をすべき事実は認められませんでした。

当社としては、議決権集計が適切になされなかったことを重く受け止め、真摯に対応を行って参りましたが、議決権集計問題は、当社の株式事務代行機関・株主名簿管理人又は郵便当局の作業にかかわる問題であって、当社においては、既に行った調査以上の調査を行うことは困難であり、当社が更なる調査をすべき問題ではないと考えます。

なお、三井住友信託銀行からは、再発防止策の説明も受けておりますが、当社としても集計業務の状況に鑑み、今後の株主総会ではインターネット投票を促進するなど、適正な議決権集計がなされるよう、努めて参ります。

- (5) 当社は、株主の議決権行使は株主の基本的かつ重要な権利であると考えており、株主総会の公正な運営を重視して参りました。今後も、株主の議決権行使が適正になされ、株主総会の公正な運営が確保されるよう、努めて参ります。

以上のとおり、圧力問題及び議決権集計問題について当社監査委員会が可能な限り調査を行いました。いずれの問題についても、当社として更なる調査を必要と認めるべき事情は認められませんでした。第三者委員会を組成して調査をすることや調査者を選任して調査を実施することは、本来事業運営に注力すべき経営陣を始めとする多くの人員が日常の業務執行に集中することが難しくなり、経営に多大な影響を及ぼす恐れがあり、上記のような調査を行うことは、そのような点を考慮してもなお必要と認められるだけの具体的な根拠に基づく疑いがある場合にのみ行われるべきものと考えられるところ、上記のとおり、いずれの問題についても、そのような疑いは認められませんでした。

当社取締役会としては、圧力問題及び議決権集計問題について当社として更なる調査を必要と認めるべき資料、情報は認められない以上、時間、業務の混乱及び追加コストの観点からも、調査者を選任して更なる調査を行うことの妥当性、合理的理由はないとの結論に至りました。したがって、当社取締役会としては本議案に**反対**し、株主の皆様に対し本議案に**反対の議決権行使**を推奨いたします。

以 上

－株主提案－

本臨時株主総会の第2号議案は、Chinook Holdings Ltd様から提案されたものです。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### ① 議案の要領

当会社の定款に以下の条文を新設し、現行定款第34条を第35条に繰り下げる。

現 行 定 款 (新 設)	変 更 後
附則 第34条 (責任免除に関する経過規程) (省略)	(資本政策) 第34条 当社の取締役会は、2021年4月1日から2026年3月31日までの間に終了する事業年度における成長のための戦略投資の方針についての合理的な説明を含む資本政策案を策定し、その内容について株主総会に上程し、承認を求めなければならない。 2 前項に定める資本政策案が株主総会で否決された場合、又は、2021年3月期にかかる定時株主総会までに前項に定める資本政策案が株主総会に上程されなかった場合には、当社は、東芝Nextプランにおいて示された資本政策に従って、2021年4月1日から2026年3月31日までの間に終了する各事業年度に関して、財務諸表上の営業キャッシュフローの全額（ただし、会社法上の分配可能額を上限とする。）を剰余金の配当又は自己株式の取得により株主に還元することとする。 3 前項に定める「東芝Nextプラン」とは、2018年11月8日付で発表された全社変革計画（その後の変更を含む。ただし、2020年7月31日以後の変更を除く。）を指す。 附則 第35条 (責任免除に関する経過規程) (省略)

## ② 提案の理由

### ア 要約

請求人は、ファラロン・キャピタル・マネージメント・エル・エル・シー（以下「ファラロン」といいます。）に資産運用を委託している法人です。ファラロンは、2017年以来、当会社の大株主として当会社との間で建設的な議論を継続しており、2019年6月開催の当会社定時株主総会においては、ファラロンのアジアにおける責任者を務めた経験を有するレイモンド・ゼイジ氏が、ファラロンの推薦に基づき、当会社の取締役役に選任されました。

ファラロンは、当会社が、車谷CEOのリーダーシップのもと、内部管理体制・ガバナンスの強化及び財務体質改善・事業ポートフォリオ見直しを成功裏に実施し、東芝Nextプランに掲げた「インフラサービスカンパニーとして企業価値を最大化」するという目的のもと、構造改革による収益体質の改善を着々と進められている点を、非常に高く評価しております。

他方、当会社は、従前、東芝Nextプランにおいて、大型のM&Aに依存するのではなく、自律的な成長と小規模M&Aにより成長を目指す旨の成長戦略とこれを前提とした資本政策を約束・公表しておりました。ところが、2020年11月11日付「Moving on to Growth」と題する東芝Nextプラン進捗報告（以下「11月11日進捗報告」といいます。）で、この従前示されていた成長戦略を大きく変更し、成長戦略の方針に関する合理的な説明を何ら行わないまま、1兆円規模の資金をM&A等に用いる旨の、東芝Nextプランとは明らかに異なる内容の成長戦略・資本政策を突如公表されました。

当会社の現取締役は東芝Nextプランを実行するという事を公約して取締役に選任されているというべきところ、この東芝Nextプランを大幅に変更し、大型のM&Aの推進等のリスクを伴う成長投資を実行することを経営方針とするのであれば、そこには必然的に東芝Nextプランで示された資本政策からの大きな変更が伴います（これまでも、当会社は、過去20年間に実施した大型のM&Aの後に総額約1.8兆円もの減損額を計上し、結果的に株主資本を減少させ、経営危機に陥っています。）。そして、当会社が2020年7月に開催した定時株主総会においては、資本政策について株主総会が決議できる旨の定款変更議案が当会社により上程され、97.74%という極めて高い賛成率で可決されています。

以上の経緯からすれば、当会社が過去に約束した東芝Nextプランにおける成長戦略及び資本政策の大きな変更を行うのであれば、当会社の取締役会において、大型M&A等の戦略投資により目指すべきビジネスモデルを十分に検討し、大型M&A等の戦略投資の実行基準ないし方針に関する合理的な説明責任を果たした上で、当該方針について株主総会で株主の意思を確認することが適切であるとの見解に達しました。

そこで、請求人は、当会社に対して、上記議案（以下「本議案」といいます。）を目的事項とする臨時株主総会の招集を請求いたします。

#### イ 東芝Nextプランで約束・公表した成長戦略及び資本政策

当会社は、2018年11月8日に公表した東芝Nextプラン及びその進捗報告において、（1）基礎収益力の強化及び成長分野への集中投資、（2）事業モデルを多額の設備投資が必要な（ヘビーキャピタル）事業から限定的な設備投資しか要しない（ライトキャピタル）事業に転換すること、（3）大型のM&Aではなく、オーガニック（自律的な）成長及びプログラマティックM&A(既存事業との隣接性や補完性が高い領域にフォーカスし、事業戦略の一部として毎年複数の小規模M&Aを計画的に実行していく手法)により成長を実現すること、（4）成長投資にはレバレッジ（借入金）を活用し、資本コストを低下させること、（5）適正資本を超える資本は株主還元の対象とすること、（6）保有するキオクシアホールディングス株式会社（以下「キオクシア」といいます。）の株式を段階的に売却すること、といった内容を約束・公表されてきたものと理解しております。

これらの成長戦略及び資本政策に関する6つの約束・公表を合理的に解釈すると、(a) 当会社においては、今後の設備投資やM&Aに必要な資金額が限定的となることから、キオクシア株式の売却代金とレバレッジ（借入金）の活用でこれらを十分に賄うことができ（成長戦略）、(b) 当会社の資本が適正水準を超えている限度において、基礎収益力の強化により創出される営業キャッシュフローは、全て株主還元の対象となる（資本政策）との結論が導かれるはずです。すなわち、当会社は、東芝Nextプランの一環として、このような成長戦略・資本政策（以下「TNP成長戦略・資本政策」といいます。）を約束・公表していたこととなります。

#### ウ インフラサービスの競合他社の資本政策

TNP成長戦略・資本政策は、当会社自身が東芝Nextプランでも触れているように、当会社よりはるかに高い企業価値・株式価値で評価されているインフラサービスを営む当会社の競合他社（KONE、Schindler及びOtis（旧United Technologies））の成長戦略・資本政策に匹敵する、極めて合理的な成長戦略・資本政策です。

すなわち、KONE、Schindler及びOtisは、いずれも、過去3年間の累計で、①営業キャッシュフローから②借入の弁済（ネットデットの減少）及び③設備投資の金額を控除した額のほぼ全額を株主還元に使っています。TNP成長戦略・資本政策によると、当会社は、③設備投資とM&Aを借入金の増加によって賄うことができ、また、当会社は②借入をむしろ増やす予定であり、削減する必要

はないものとされていますので競合他社の資本政策に即して考えれば、①営業キャッシュフローのほぼ全額を株主還元の対象とするべきということになります。そして、かかる資本政策は、まさにTNP成長戦略・資本政策に示されている資本政策であり、競合他社の資本政策に匹敵する合理的な資本政策であるといえます。

ところで、これらの3社が、当会社よりはるかに高い企業価値・株式価値で評価されている理由は、このような価値創造的な成長戦略・資本政策に起因するものと考えられます。このような点も勘案して、当会社の取締役は、東芝Nextプランの目的である企業価値の最大化を通じた株主価値の向上を実現するため、上記のように競合他社も採用している資本政策に匹敵するTNP成長戦略・資本政策を策定し、その実現を公約し、取締役として選任されたものと考えられます。

## エ 当会社の過去の成長投資の実績

当会社の過去の開示財務諸表によると、当会社は、過去20年間で累計約6.7兆円の投資（設備投資及びM&A）を行ったものの、総額約1.8兆円の減損額を計上し、結果的に株主資本は増えるどころか減少しています。すなわち、当会社は、株主資本コストを考慮すると、大型M&Aなどの積極的な成長投資戦略により、過去20年間を通じて、結果的に、企業価値・株主価値を大きく毀損したこととなります。

## オ 2020年11月11日付で発表した成長戦略及び資本政策

ところが、当社による11月11日進捗報告においては、今後5年間の成長戦略・資本政策として、上記のTNP成長戦略・資本政策とは全く異なる内容が公表されています。

すなわち、当会社が今後5年間に得るキャッシュフローは、当会社が計画している1.3兆円の営業キャッシュフローに加え、5000億円程度と見込まれるキオクシア株式の売得金、及び、11月11日進捗報告において言及された約5000億円の借入金の増加（注）によって、約2.3兆円と見込まれます。これに対して、当会社が想定している成長戦略実行のための7000億円の設備投資及び過去の東芝Nextプラン及びその進捗報告において計画・開示していた数千億円規模のプログラマティックM&Aを勘案しても、営業キャッシュフローの1.3兆円と同水準の余剰が生じることとなります。

しかしながら、当会社は11月11日進捗報告において、今後得られる約2.3兆円のキャッシュフローから、30%という配当性向に基づき算出される約3000億円程度の配当及び7000億円の設備投資を差し引いた後に残る約1.3兆円を、戦略投資という名のM&Aに用いる方針を、その必要性について何ら合理的な説明を行うこともないままあたかも決定事項であるかのように公表しました。かかる



戦略投資という名のM&Aには、金額規模からして、当社が既に数千億規模と開示しているプログラマティックM&Aのみではなく、TNP成長戦略・資本政策において行わないと約束したはずの大型M&Aを含むものと解釈せざるを得ず、また、その合理性については、「ROIC/IRR基準を満たす」といった至極当然の（過去の失敗したM&Aの際にも形式的には満たしていただろうと考えられる）形式的な投資基準以外に、何らの実質的な説明もなされていません（このような当社の方針を、以下「2020公表成長戦略・資本政策」といいます。）。

2020公表成長戦略・資本政策は、当社が過去に約束・公表したTNP成長戦略・資本政策に真向から反する内容であり、東芝Nextプランを反故にするものです。11月11日進捗報告の説明の際に、車谷CEOは、「年度末の株主資本が概ね適正水準にあり、財務の安定性が確保されている」と明確に説明されています。実際に、当社が継続的に利益を計上できることを前提とし、第181期有価証券報告書156頁に記載の5082億円の繰延税金資産に対する評価性引当金が今後取り崩されることが期待されること、及び、キオクシア株式の売却益により数千億円レベルの売却益が見込まれる点を勘案すると、当社の資本は既に適正水準を十分に上回っていると考えられます。このことから、東芝Nextプランに従うと、今後生じる営業キャッシュフローは余剰となり、全額を株主還元の対象とするべきこととなります。すなわち、東芝Nextプランは、このことを成長戦略及び資本政策として公表し、株主に示すものでした。

#### カ 本請求に至った背景

当社の現在の取締役は、企業価値の最大化を通じて株主価値向上を実現するために、東芝Nextプランを実行することを公約して、取締役に選任されていると理解しております。このような理由で選任された取締役から構成される取締役会が、東芝Nextプランにおいて示されたTNP成長戦略・資本政策を、合理的な説明責任を果たした上で株主の意思を問うことなく大きく変更することは、東芝Nextプランを前提に現取締役らを選任した株主の信頼を裏切るものに他なりません。

また、当社が、大規模M&Aの結果過去20年間で総額約1.8兆円の減損額を計上し、結果的に株主資本を減少させ、債務超過となるなど経営危機に陥ったという実績に照らしても、株主に対して何ら合理的な説明責任を果たすことなく巨額の資本を再度M&A等のリスクを伴う成長投資に用いることは、許されるものではありません。

加えて、当社は、2020年7月の定時株主総会における第1号議案（会社提案）として、資本政策（剰余金の配当や自己株式の取得）に関する事項を株主総会で決議することができるよう、定款変更を実施しましたが、この定款変更は、97.74%という極めて高い賛成率で可決されており、同

定時株主総会における当会社の各取締役選任議案の支持率を圧倒的に上回っています。これに対して、取締役兼代表執行役である車谷CEOの取締役選任議案の支持率は57.20%でした（当社が開示した訂正臨時報告書によります。）。さらに、「東芝議決権行使の点と線 細部に浮かぶ疑問の数々」（2020年10月14日付日本経済新聞電子版）、「Harvard pressured to support Toshiba chief in 'dark arts' campaign」（2020年9月15日付フィナンシャル・タイムズ）や「今夏の東芝株主総会、経産省参加がハーバード大基金に干渉＝関係者」（2020年12月23日付ロイター）と題する記事で報道されている事実が正しいとすると、同定時株主総会においては一部の大株主の議決権が適切に処理・行使されておらず、車谷CEOの実質的な支持率はさらに低かった可能性も否定できません。このような2020年7月の定時株主総会における各議案に係る議決権行使結果は、「当会社の資本政策については、支持率の低い取締役から構成される現取締役会ではなく株主総会において判断されるべきである」という当会社の株主の合理的意思を示すものです。そして、資本政策が、「会社が得たキャッシュフローを成長投資と株主還元とどのように配分するか」という問題である以上、成長戦略の大きな変更は必然的に資本政策の大きな変更を伴うこととなります。

以上の理由から、請求人は、当社に対して、本議案を目的事項として株主総会に諮るために、臨時株主総会を招集することを請求いたします。

なお、本議案の対象となっている剰余金の配当及び自己株式の取得は、いずれも会社法及び当会社の定款上、株主総会の権限に含まれる事項として認められているものであることから、請求人は、当社に対して、本議案と同様の内容を、定款変更議案ではなく、勧告的提案という形で、株主総会の目的事項とするよう請求しておりました。しかしながら、当社がその請求を拒む場合には、当会社の資本政策について株主の意思を問う機会が失われることから、請求人はやむを得ず本議案を臨時株主総会の目的事項とするものです。したがって、仮に本議案への賛成が臨時株主総会において出席株主の議決権の3分の2に達せず否決されたとしても、賛成の割合が過半数を超えているような場合には、株主の本議案への賛成の意思は明らかであり、当社としてかかる株主意をないがしろにすることは許されず、当該決議結果は勧告的決議が可決された場合と同様の意義を持つものとして尊重される必要があると考えます。

実際に、武田薬品工業株式会社の2019年6月の定時株主総会においては、いわゆるクローバック条項（不正会計等が発覚した場合における役員報酬の返還を規定する条項）の導入を内容とする定款変更議案が否決されたものの、同議案の賛成の割合が52.20%であったことを踏まえ、その後同社の取締役会が速やかに社内制度としてクローバックポリシーの導入を決定しています。

最後に、請求人ないしファラロンは、成長投資を犠牲にしてでも株主還元を優先することを主張す

るものではありません。当社の現取締役は東芝Nextプランを実行することを公約して取締役に選任されていると理解しておりますところ、この東芝Nextプランに記載された成長戦略を大幅に変更し、大型のM&A等のリスクを伴う成長投資の推進を経営方針とするのであれば、かかる方針の転換には必然的に資本政策の大きな変更が伴うことに鑑み、当社の取締役会において、大型M&A等の戦略投資により目指すべきビジネスモデルを十分に検討し、大型M&A等の戦略投資の実行基準ないし方針に関する合理的な説明責任を果たした上で、株主総会で株主の意思を確認して頂くことが適切であると考えます。これまで当社が、過去20年間で大型のM&Aを通じて総額約1.8兆円もの減損額を計上し、結果的に株主資本を減少させ、このことを通じて経営危機に陥っていることから、こうした十分な検討と合理的な説明が必要であることは、明らかであると考えます。

(注) 2020年11月11日付2020年度第2四半期決算資料の10頁によれば、2020年9月末時点での当社のネット有利子負債（除オペレーティングリース債務）はマイナスの1017億円であり、当社は実質的にはネットキャッシュの状態です。また、11月11日進捗報告では、「Net Debt/EBITDAレシオ100%程度まで借入拡大を実施」するとされており、2025年度の目標EBITDAは5300億円とされています。これらを前提としますと、当社は、2025年度までに、5000億円規模の借入の増加を計画していることとなります。

## ○第2号議案に対する取締役会の反対意見

### 【意見】

当社の取締役会は、第2号議案に **反対** であり、株主の皆様に対抗の議決権行使を推奨いたします。

当社は、2018年11月8日に公表した5年間の全社変革計画「東芝Nextプラン」を実行しているところであり、「東芝Nextプラン」の策定以降、2020年6月5日に公表した「東芝Nextプラン進捗報告」までに示した成長戦略及び資本政策の方針については、2020年11月11日に公表した「東芝Nextプラン進捗報告」においても特段変更を行っておりません。また、2021年2月12日に公表した「2020年度第3四半期決算」では、「東芝Nextプラン」及び「東芝Nextプラン進捗報告」で示してきた成長戦略及び資本政策の方針を継続し、その内容を改めて整理した上でご説明いたしました。

成長戦略について、「東芝Nextプラン」では3つのフェーズに分けて成長の方針を示しております。当社は、「東芝Nextプラン・フェーズ1」として、基礎収益力の強化を掲げており、限界利益率の改善と固定費の削減という形で既に大きな効果が現れており、フェーズ1は着実に実行されております。また、当社は、「東芝Nextプラン・フェーズ2」として、サイバー・フィジカル・システム（CPS）テクノロジー（注）を駆使してインフラサービスカンパニーへの変革を遂げることによる、更なる成長を目指しています。

（注）CPSとは、実世界（フィジカル）におけるデータを収集し、サイバー世界でデジタル技術などを用いて分析したり、活用しやすい情報や知識とし、それをフィジカル側にフィードバックすることで、付加価値を創造する仕組みです。

「東芝Nextプラン・フェーズ2」における具体的な成長要素は、サービスオペレーションの競争力強化、サービスロケーションの拡大、付加価値サービスへの進化という3つから構成されております。インフラサービスにおいては5,000億円程度の規模拡大を目指しており、そのうち2,300億円はM&Aを通じたロケーション獲得により達成される計画です。M&AはプログラマティックM&A（注）が軸となり、数十億円から数百億円規模の買収を積み上げていくこととなります。また、今後急速な市場拡大が予想される再生可能エネルギー分野を中心に1,000億円程度の成長も見込んでおります。投下資本はヘビーキャピタルモデルからライトキャピタルモデルに移行します。

（注）プログラマティックM&Aとは、出会い頭の日和見的な大型M&Aではなく、既存事業との隣接性や補完性が高い領域にフォーカスし、事業戦略の一部として毎年複数の小規模M&Aを計画的に実施していく手法です。

「東芝Nextプラン・フェーズ3」では、CPSテクノロジー企業として飛躍すべく、データサービスの提供やデータのマッチングプラットフォームを構築することで、ユーザーに価値を提供していきます。脱炭素や精密医療などに関連する新規事業化にも取り組んでおり、次世代の事業モデルを作り上げていく予定です。

成長投資の考え方について、戦略投資にはROIC/IRRの社内基準を設定し、投資選定プロセスを厳格化しております。上述の成長戦略の枠組みの中で、厳格な規律とガバナンスのもと、是々非々で検討していくこととなります。また、適正資本の算定に基づく株主還元と、M&Aなどのインオーガニックな成長投資を合わせ、戦略投資とします。

その上で、当社は、平均連結配当性向30%（注）以上の実現を基本とし、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象としております。なお、適正資本水準はその時々バランスシート、ポートフォリオ及び事業計画を踏まえ、毎年、取締役会の検証を受けるものとしております。また、資産売却が実現した時期、或いは、当社にとって極めて戦略的意義の高い大型事案が出てきたときなど、資本の部に大きな変更が生じる場合、その都度、取締役会は適正資本を検証します。当社が保有するキオクシアホールディングス(株)に対する株式（議決権比率40.2%）に関しては、当社は、メモリ事業を当社グループにおいて運営する経営戦略上の意図はなく、キオクシアホールディングス(株)の株式の価値を実現させるため、株式の現金化の可能な方策について継続的に検討しております。この現金化がなされた際には、手取金純額の過半を原則として株主還元に充当することを意図しております。

（注）当面の間、キオクシアホールディングス(株)にかかる持分法投資損益は、本方針の対象外とします。

以上のとおり、当社の成長戦略及び資本政策の方針については、「東芝Nextプラン」の策定以降、2020年6月5日に公表した「東芝Nextプラン進捗報告」までに示した内容から変わっておらず、株主提案の内容には誤解があります。

そして、当社は、「東芝Nextプラン」で示した成長戦略及び資本政策の方針について、都度、進捗報告を行うことにより、株主に対する説明責任を適切に果たしており、その上で、毎年の定時株主総会における取締役選任議案の上程と、それに対する株主の信任の獲得を通じて、株主意思を確認・反映しながら経営を行っております。したがって、株主提案が求めるように、「戦略投資の方針についての

合理的な説明を含む資本政策案」の内容について株主総会の承認を得るとの定款規定を設ける必要性はありません。

また、株主提案は、取締役会の上程する資本政策案が株主総会において承認を得られなければ、2021年4月1日から2026年3月31日までの向こう5年間の間に終了する各事業年度に関して、毎年、財務諸表上の営業キャッシュフローの全額を株主に還元することを義務付けるものです。しかし、そのような規律は、今後の経営状況、財務状況、外部環境等の変動の可能性にもかかわらず、当社のキャッシュフローの用途及び内部留保の水準を将来にわたって拘束するものであり、取締役会に当然認められるべき経営上の裁量事項に対する過度な介入に他なりません。殊に、新型コロナウイルスの感染拡大等により大きく環境が変化中、当社の取締役会が、かかる環境変化に応じた機動的な経営判断を行うことは、当社が「東芝Nextプラン」で示した成長戦略及び資本政策を実現するために必要不可欠なものであり、株主提案が求める定款規定は、当社の「東芝Nextプラン」の実現を阻害する非現実的なものであると考えております。

また、会社法は剰余金の配当について、これを行う際に「その都度」、株主総会の決議によって定める（会社法第454条第1項）ものとしており、会社の剰余金やキャッシュフローの結果として生じたキャッシュの残高を株主に還元するか、内部留保するかは、剰余金の配当を決定するその時々事情（経営状況、財務状況、外部環境等）に応じて「その都度」決せられるべきものと考えられます。したがって、ひとたび資本政策案が承認されなければ、営業キャッシュフローの全額を株主に還元することを事前に硬直的に決定する内容の株主提案は、会社法の基本的な考え方にも反するものです。

さらに、当社は、ESGにも積極的に取り組んでおり、短期間に事業に直結するものばかりではなく、中長期的な視点に立って、生産やその他の能力の維持・拡充の為に必要な投資等に継続的にリソースを投入しています。創出された営業キャッシュフローの全額を還元しに充当するという内容は、この意味においても、中長期的な当社の成長を妨げるものです。

以上のとおり、「東芝Nextプラン」にて示した成長戦略及び資本政策の方針について変更は特段なく、そもそも株主提案に記載されている内容には誤解がある上に、株主提案はその内容自体が不合理であり、当社の中長期的な企業価値の向上を妨げると考えます。したがって、当社は、本議案に反対であり、株主の皆様にも反対の議決権行使を推奨いたします。

以上



# インターネットによる議決権行使に当たってのお願い

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権  
行使期限

2021年3月17日（水）  
午後5時15分まで

議決権行使  
ウェブサイトアドレス

ウェブ行使  
<https://www.web54.net>

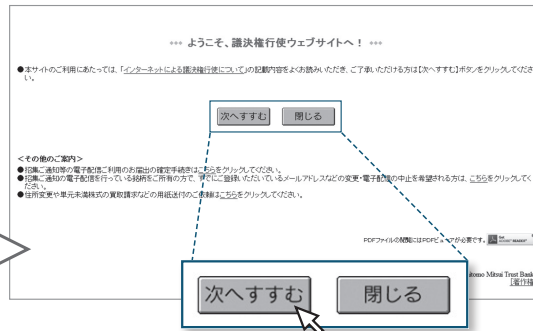
当社取締役会の考えにご賛同いただける株主様におかれましては、**第1号議案及び第2号議案に反対**の議決権行使をいただきますよう、お願い申し上げます。



## アクセス手順について

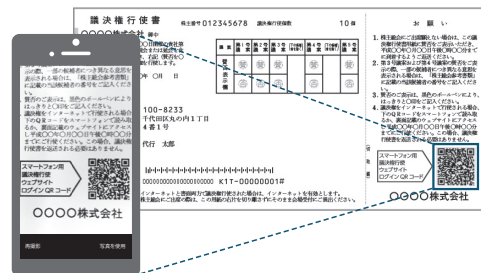
### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック



## 「スマート行使」による方法

### 1. QRコードを読み取る



スマートフォンのカメラを起動して、同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



## 2. ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

\*\*\* ログイン \*\*\*

●議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。  
●議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載しております。  
（電子メールにより招集ご通知が受領されている株主様の場合は、  
招集ご通知電子メール本文に記載しております）

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

## 3. パスワードの入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

\*\*\* パスワード認証 \*\*\*

●パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。  
●ソフトウェアキーボードを使用する場合は、右のリンクをクリックしてください。  
●パスワードをお忘れの場合は、こちらをクリックしてください。

パスワード:  ソフトウェアキーボード

次へ

パスワード:  ソフト

次へ

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。 ※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

## 2. 議決権行使方法を選ぶ

スマート行使  
○○○株式会社  
2020年12月20日開催  
第○○回 定時株主総会

各議案について個別に指示する

議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ

## 3. 各議案の賛否を選択

第1号議案  
第○期期末剰余金の処分の件  
賛成 反対

第2号議案  
定款一部変更の件  
賛成 反対

画面の案内に従って各議案の賛否を選択

確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了です。

※一度議決権を行使した後で行使内容の変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力ください。

## パスワードのお取扱いについて

- ① 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。次の総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えいたしかねます。
- ② パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱い願います。
- ③ 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなります。
- ④ パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手数願います。

## ! ご注意事項

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- 会社等からインターネットに接続する場合、ファイアウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行(株)  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

(受付時間午前9時～午後9時)

その他のご照会につきましては、下記にお問い合わせください。

■ 証券会社等に口座をお持ちの株主様  
お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■ 証券会社等に口座のない株主様  
(特別口座をお持ちの株主様)  
三井住友信託銀行(株) 証券代行部

 **0120-78-6502** (当社専用フリーダイヤル)  
(受付時間午前9時～午後5時、休日を除く。)



## メモ欄

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

メモ欄

A series of horizontal dotted lines for taking notes, starting below the 'メモ欄' header and extending across the page.



## メモ欄

A series of horizontal dotted lines for taking notes.

# 株主総会 会場ご案内図

開催日時 2021年3月18日（木） 午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所 ベルサール高田馬場 東京都新宿区大久保三丁目8番2号 住友不動産新宿ガーデンタワーB2

## 交通機関のご案内

● JR山手線 ● 西武新宿線

● 東京メトロ東西線

### 「高田馬場駅」

戸山口から徒歩約5分

5番出口から徒歩約6分

[バス] 都営バス(1番のりば):高71「九段下」行き又は関東バス(1番のりば):百01「東中野駅西口」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分

● 東京メトロ副都心線

### 「西早稲田駅」

2番出口から徒歩約7分

[バス] 都営バス(「学習院女子大学前」バス停):高71「高田馬場駅前」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分

● 東京メトロ東西線・半蔵門線 ● 都営新宿線「九段下駅」

[バス] 都営バス(2番のりば):高71「高田馬場駅前」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分

● JR中央・総武線(各駅停車) ● 都営大江戸線「東中野駅」

[バス] 関東バス(1番のりば):百01「高田馬場駅」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分



## お願い

駐車場のご用意はございませんので、電車等公共の交通機関でご来場くださいますようお願い申し上げます。  
ベルサール高田馬場近隣の駐車場は、有料ですので、ご注意ください。

お土産、お弁当はご用意いたしていません。何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。